

県内経済概況

2010年3月

2010年4月8日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《使用データについての注意事項》

- ・今月はありません。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先： 株式会社 けいざい経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL：077-526-0005

E-mail：keizai@keibun.co.jp

1. 概況…力強さに欠けた、緩やかなペースの改善にとどまっている 県内景気の現状

製造業の生産活動は、窯業・土石や化学、電気機械、食料品などで堅調に推移し、原指数の前年比伸び率が2か月連続かつ久々の二ケタの増加となり、また、季調済指数の3か月移動平均値が4か月連続のプラスとなるなど、一昨年秋のリーマン・ショック以前のレベルに向かって上昇傾向がはっきりしてきた。

一方、需要面では、乗用車の新車登録台数がエコカー減税・補助金の効果から7か月連続かつ大幅のプラスとなっていることくらいが好調な動きで、大型店売上高はほとんどの品目で前年を下回り、既存店ベースで23か月連続、全店ベースでも9か月連続のマイナス、民間非居住の建築着工床面積の水準は引き続き極めて低く、新設住宅着工戸数は低水準かつ13か月連続で大幅のマイナスが続き、公共工事も請負件数、金額ともにマイナスとなっている。

しかし、このような中、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、製造業や医療、福祉、サービス業での求人が増え、新規求人倍率は前月を0.11ポイント上回る0.92倍、有効求人倍率も2か月連続で前月を上回り0.45倍となり、さらに製造業の所定外労働時間指数が16か月ぶりの前年比増加、しかも大幅のプラスとなるなど、緩やかなペースで改善している。

以上をまとめると、製造業の生産活動は上昇傾向がはっきりしてきたし、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、緩やかなペースで改善している。しかし需要面では、一部で好調な動きもみられるが、個人消費をはじめ民間設備投資、住宅投資など、全般的に引き続き厳しい状況にあることなどを考えると、県内景気の現状は、回復傾向はみられるものの、力強さに欠けた、緩やかなペースの改善にとどまっていると考えられる。

今後の景気動向

県内の生産活動については、内外の景気対策効果の持続から、一部で堅調な動きは続くものの、とくに国内需要の弱さから、全体的に弱含みの状態が続くものと考えられる。需要面では、一部で引き続き好調に推移すると思われるが、依然、雇用環境や所得環境は厳しい状況にあるため、消費者の節約志向は一層強まり、デフレ傾向から販売価格の押し下げ圧力は根強く、一方で原材料価格等のコストアップから企業収益の伸び悩みが懸念されるため、投資マインドの回復は望み薄といわざるを得ない。したがって、今後の県内景気の動向は、全体に緩やかな改善の動きは続くものの、需要面全体の回復といった自律的な回復には程遠く、緩やかな回復にとどまるものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数(原指数)」は久々の二ケタ増加

2010年1月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は84.0、前年同月比+13.8%で、伸び率は2か月連続かつ久々の二ケタ増加となった。「季節調整済指数」は97.3、前月比+0.1%で微増。この中でウェイトの高い「電気機械」は原指数が87.0、前年同月比+12.8%と4か月連続かつ前月に続き大幅のプラス、季調済指数も104.9、前月比+4.2%と2か月連続のプラスとなった。「除く電気機械」は原指数83.3、前年同月比+14.0%、季調済指数95.3、前月比-1.5%で、原指数は2か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなったが、季調済指数は前月に続きマイナスで伸び悩み。これらの結果、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(09年12月)は97.3、前月比+1.7%で、4か月連続の増加となり、リーマン・ショック以前のレベル(08年10月:105.6)に向かって上昇傾向がはっきりしてきた。

業種別(中分類)に1月の季調済指数をみると、100の基準を上回っているのは「窯業・土石」と「化学」「電気機械」「食料品」で、逆に「その他」や「鉄鋼」「繊維」「金属製品」などの水準は引き続き低い。

鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」による在庫循環図をみると、回復局面に入り、さらに在庫積み増し局面に向かっている。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は7か月連続かつ二ケタの大幅プラス

2月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.9、前年同月比-1.3%、前月比-0.1%で、前年比は10か月連続、前月比も3か月連続のマイナスとなっている。「可処分所得(同)」は11か月連続かつ大幅の前年比減少だが(前年同月比-13.4%)、「家計消費支出(同)」は3か月ぶりのプラス(同+1.2%)。

このような所得・消費環境のなか、2月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は今年が87店舗に対し昨年は88店舗)」は前年同月比-2.7%で9か月連続のマイナスとなっている。

品目別では、ウェイトの高い「飲食料品」が4か月連続で前年を下回り(同-0.1%)、「衣料品」は23か月連続のマイナス(同-6.2%)、「家具・家電・家庭用品」も9か月連続のマイナス(同-9.8%)となるなど、前月に続きすべての品目でマイナス。「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、「飲食料品」が15か月ぶりにプラス(同+0.3%)となったものの、「衣料品」(同-6.2%)、「家具・家電・家庭用品」(同-9.8%)が伸び悩み、全体では23か月連続のマイナス(同-2.4%)で、引き続き不振。

一方、2月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が7か月連続の前年比大幅の増加となっているのに加え(1,698台、同+72.0%)「小型乗用車(5ナンバー車)」も6か月連続かつ大幅に増加したため(1,625台、同+13.6%)、2車種合計では7か月連続かつ二ケタの大幅プラス(3,323台、同+37.5%)。ただ、「軽乗用車」は前月に続き前年を下回っている(1,890台、同-6.5%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は低水準かつ大幅のマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(2月)は22,168㎡、前年同月比-50.7%で、水準は引き続き極めて低く、伸び率も大幅のマイナス。業種別にみると、「商業用」の伸び率は高いが、これは前年同月が低いため、水準は低く、他の業用も伸び悩んでいる(「商業用」:8,850㎡、同+284.9%、「サービス業用」:7,801㎡、同-55.6%、「鉱工業用」:5,517㎡、同-78.0%)。

また、2月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が17か月連続で減少しているのに加え(104台、同-5.5%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も14か月連続のマイナスとなったため(64台、同-1.5%)、2車種合計では14か月連続で前年を大きく下回り、不振が続いている(168台、同-4.0%)。ただ、マイナス幅はすべて縮小してきた。

新設住宅着工…低水準かつ13か月連続の前年比大幅マイナス

2月の「新設住宅着工戸数」は647戸、前年同月比-10.8%で、5か月連続で1,000戸を下回る低水準、伸び率も13か月連続かつ大幅のマイナスが続いている。種類別でみると、「持家」は329戸、同-1.5%で、水準は引き続き低く、前月に続き前年を下回った。また、「貸家」も238戸、同-29.0%で、低水準かつ13か月連続の大幅マイナス。「分譲住宅」は80戸、同+42.9%で前月に続きプラスとなったものの、水準は低い。内訳をみると、「一戸建て」は80戸(同+24戸)で前年を大きく上回ったが、「分譲マンション」はゼロだった(前年差0戸)。

公共工事…請負件数、金額ともに前年比マイナス

2月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、154件(前年同月比-6.1%)、約53億円(同-20.7%)で、件数は4か月ぶりに前年を下回り、金額も低水準かつ4か月連続のマイナスとなっている。

雇 用…有効求人倍率は2か月連続で前月を上回る

2月の新規求職者数は3か月連続で前年を下回っている(7,868人、前年同月比-7.1%)。一方、新規求人数は26か月ぶりの前年比増加、しかも大幅のプラスとなった(7,178人、同+13.8%)。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月を0.11ポイント上回る0.93倍、「有効求人倍率(同)」も2か月連続で前月を上回り(前月比+0.04ポイント)0.45倍となり、依然として厳しい状況にあるものの、緩やかなペースで改善している。

産業別の「新規求人数」をみると、「製造業」が窯業・土石や電子部品で前年比大幅の増加となったため、3か月連続で前年を上回っているのをはじめ、「医療、福祉」と「サービス業」が前月に続きプラスとなった。一方、「卸売・小売業」と「建設業」は引き続き前年を大きく下回っている。

「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、1月106.0、同-0.9%で、13か月連続で前年を下回っているものの、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は74.5、同+33.8%と、16か月ぶりの前年比増加、しかも大幅のプラスとなった。典型的な回復パターンに入りつつある。

倒 産…大型倒産が2件発生し、負債総額は前年比大幅増

3月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は17件(前年差-1件)、負債総額は約10,738百万円(同+7,603百万円)で、件数は36か月連続の二ケタとなり、負債総額は大型倒産(負債総額10億円以上)が2件発生したため、前年を大きく上回った。

2. 生産…「鉱工業生産指数(原指数)」は久々の二ケタ増加

2010年1月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は84.0、前年同月比+13.8%で、伸び率は2か月連続かつ久々の二ケタ増加となった。「季節調整済指数」は97.3、前月比+0.1%で微増(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この中でウェイトの高い「電気機械」は原指数が87.0、前年同月比+12.8%と4か月連続かつ前月に続き大幅のプラス、季節調整済指数も104.9、前月比+4.2%と2か月連続のプラスとなった(図2)。「除く電気機械」は原指数83.3、前年同月比+14.0%、季節調整済指数95.3、前月比-1.5%で(図3)、原指数は2か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなったが、季節調整済指数は前月に続きマイナスで伸び悩み。

これらの結果、鉱工業全体の季節調整済指数の3か月移動平均値(09年12月)は97.3、前月比+1.7%で、4か月連続の増加となり(図4)、リーマン・ショック以前のレベル(08年10月:105.6)に向かって上昇傾向がはっきりしてきた。

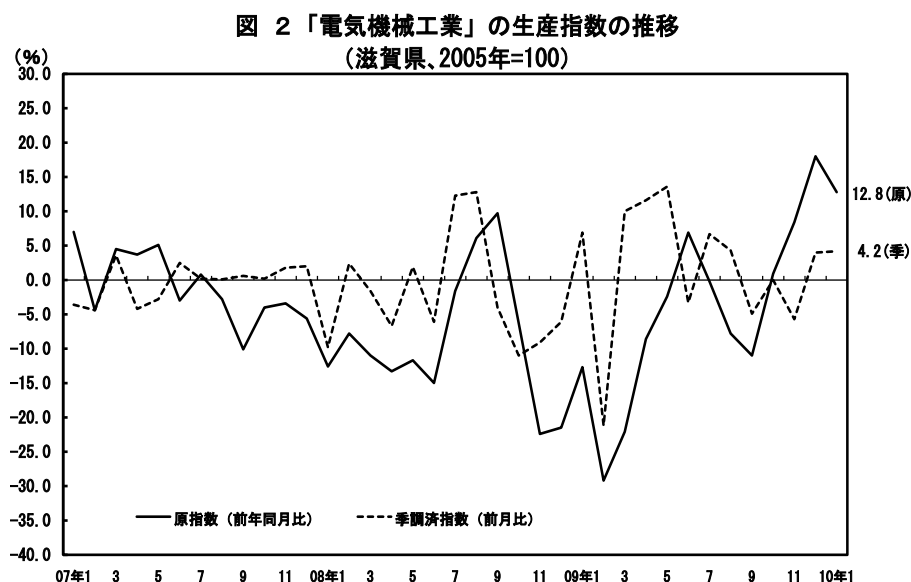
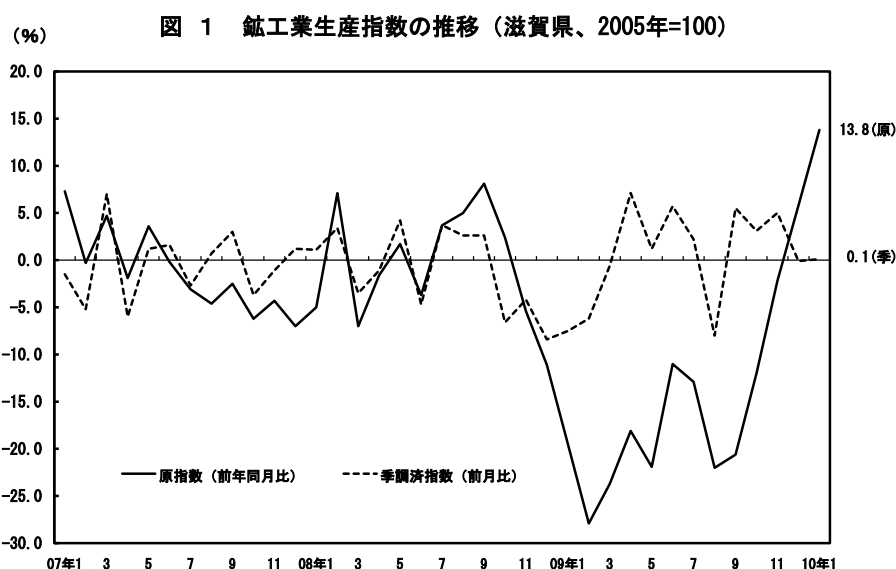


図3 「除く電気機械工業」の生産指数の推移
(滋賀県、2005年=100)

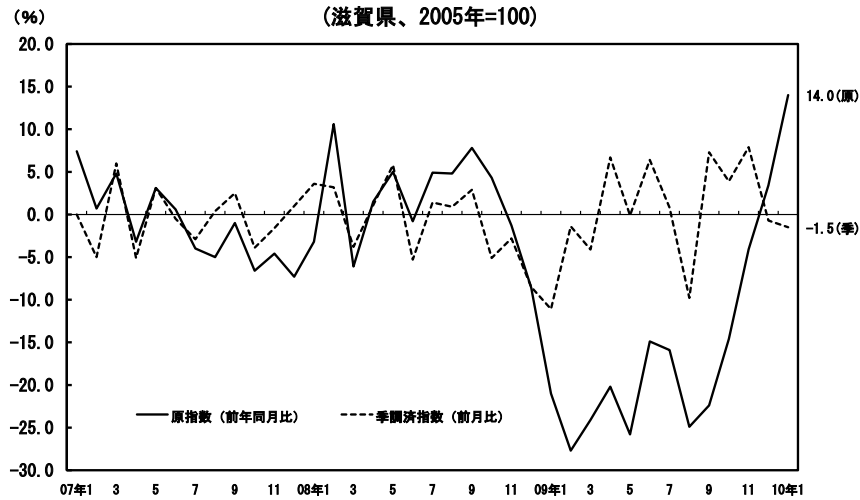


図4 鋳工業生産指数の3か月移動平均値
(季節調整済値、2005年=100)

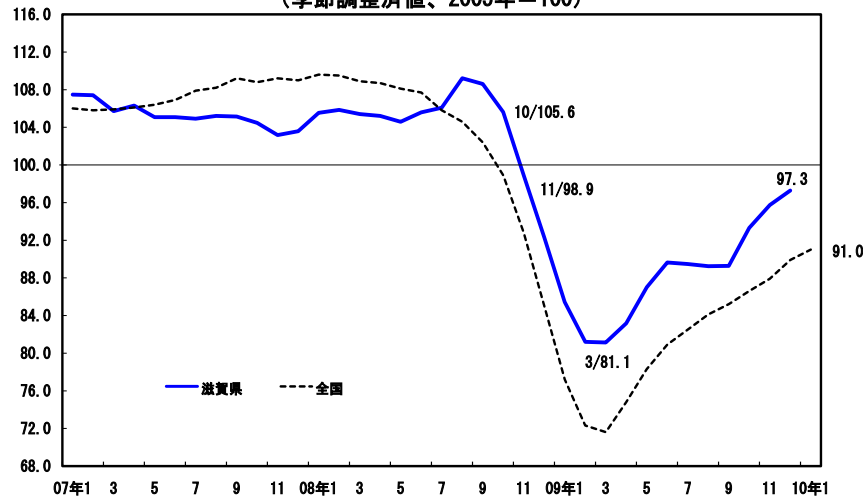
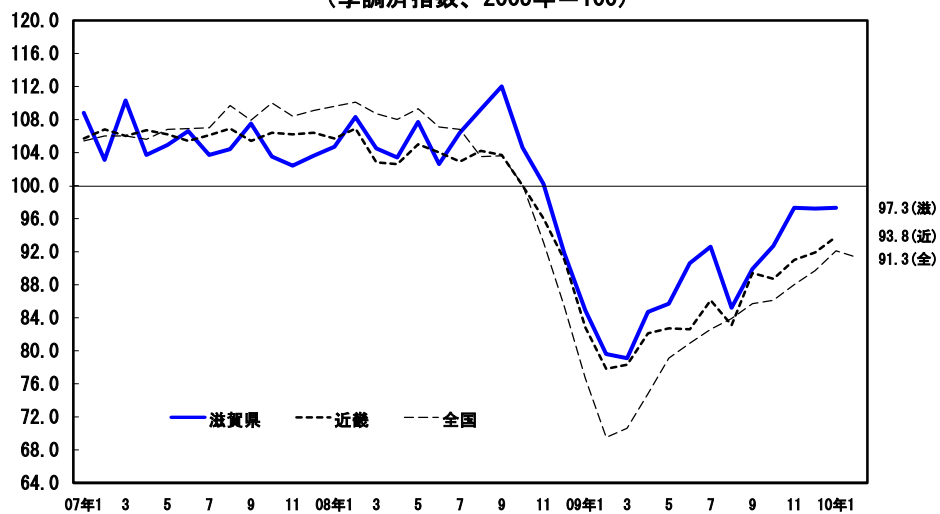


図5 鋳工業生産指数の全国、近畿との比較
(季節調整済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に1月の季調済指数をみると(図6、図7、図8)、100の基準を上回っているのは「窯業・土石」(135.8、前月比+9.3%)と「化学」(105.6、同-1.9%)、上記の「電気機械」(104.9、同+4.2%)、「食料品」(102.3、同+1.0%)で、逆に、「その他」(50.6、同-7.8%)や「鉄鋼」(78.5、同+3.7%)、「繊維」(84.6、同+1.7%)、「金属製品」(85.0、同+7.9%)などの水準は引き続き低い。

図6 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

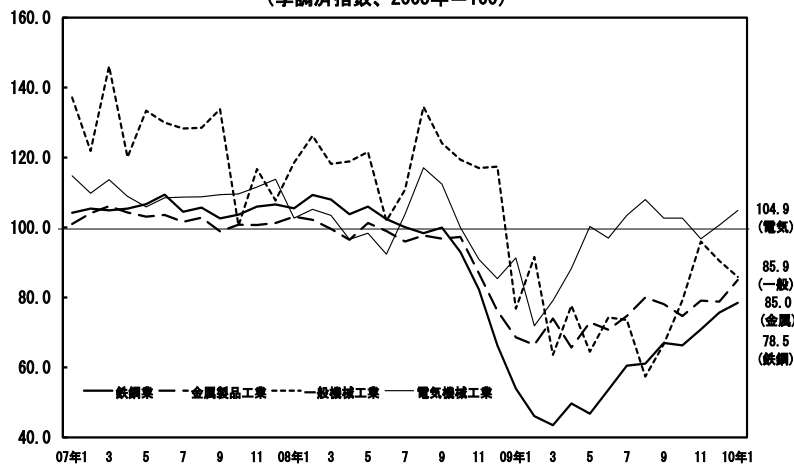


図7 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

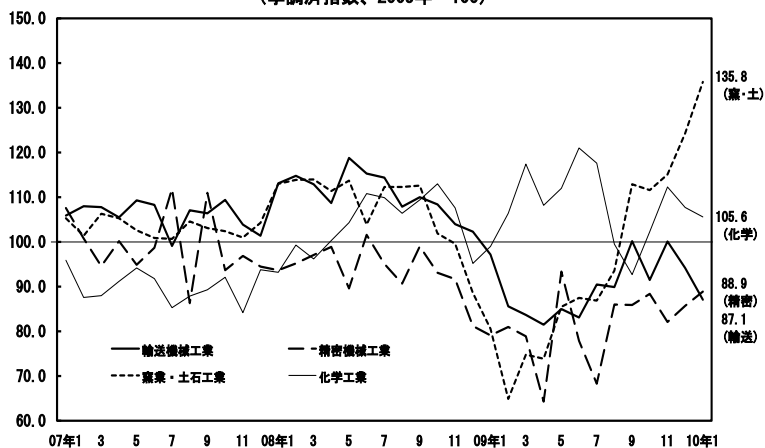
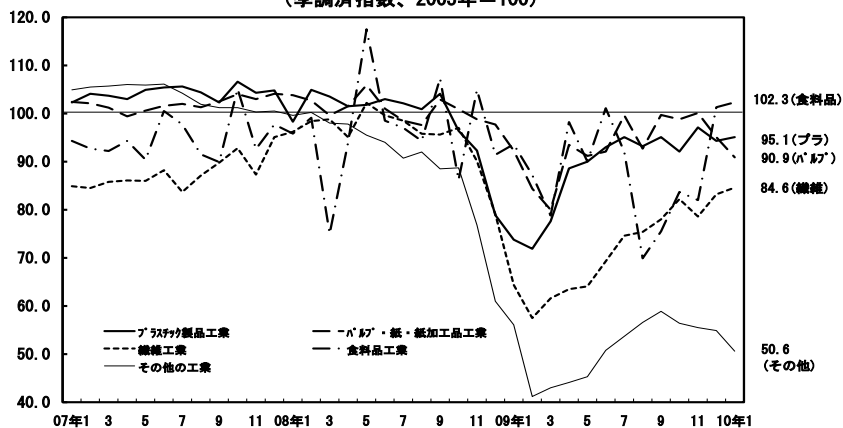


図8 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」をみると（図9-①、県内経済指標NO. 1）、1月の出荷は前年比では15か月ぶりかつ二ケタの大幅増加（原指数81.6、前年同月比+12.4%）、前月比でも再びのプラス（季調済指数98.2、前月比+4.6%）。在庫は、前月比ではプラス（季調済指数101.1、前月比+6.5%）となったものの、前年比では5か月連続の減少（原指数104.8、前年同月比-6.0%）。在庫循環図をみると（図9-②）、回復局面に入り、さらに在庫積み増し局面に向かっている。

図9-① 鋳工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、季調済指数、2005年=100）

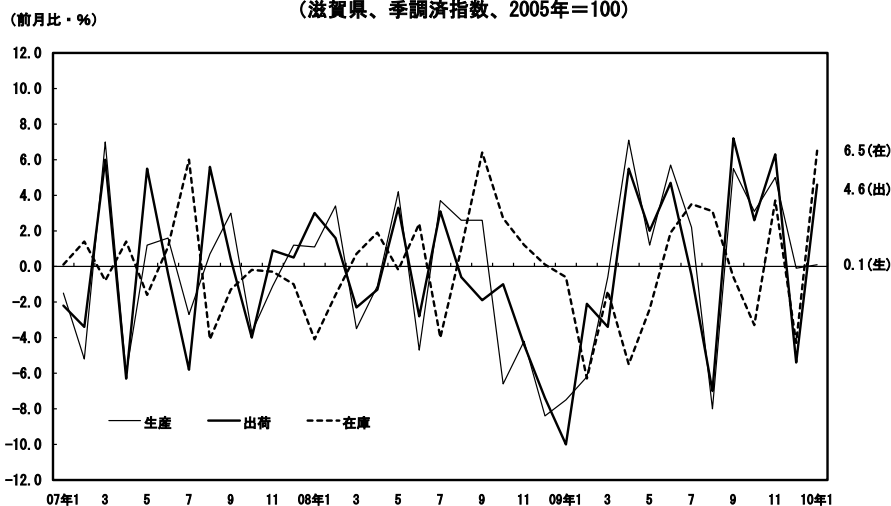
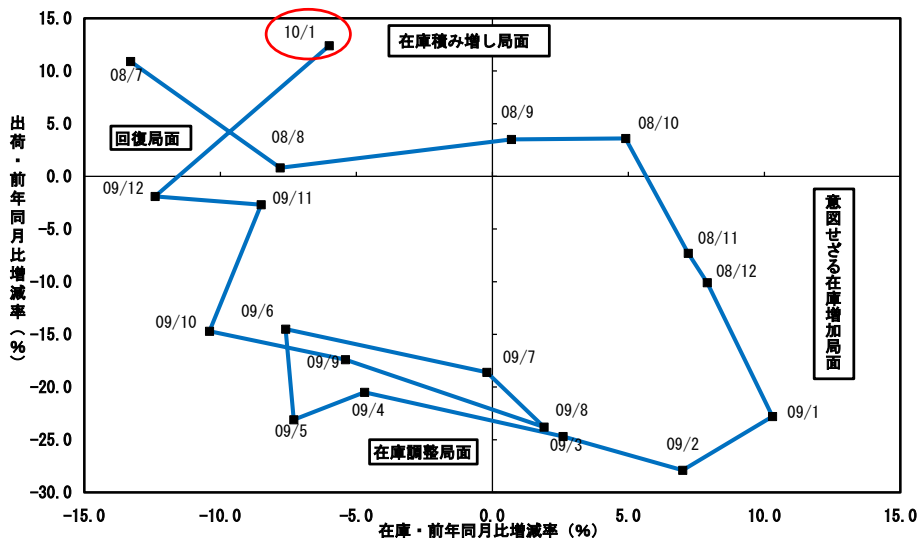


図9-② 在庫循環図



3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は7か月連続かつ二ケタの大幅プラス

2月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.9、前年同月比-1.3%、前月比-0.1%で、前年比は10か月連続、前月比も3か月連続のマイナスとなっている(図10-①)(経済指標NO. 2)。前年比、前月比ともに下落したのは、穀類や肉類、油脂・調味料、外食、室内装備品、シャツ・セーター類、保健医療用品・器具、教養娯楽用耐久財、同用品、理美容用品などで、逆に自動車等関係費(ガソリンなど)や他の光熱費(灯油など)、書籍・他の印刷物などは上昇し、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)全体では前年同月比-1.0%、前月比+1.8%と、前月比で大幅のプラスとなった。今後の動向を注視する必要がある。

2月の「可処分所得(同)」は11か月連続かつ大幅の前年比減少となっているが(前年同月比-13.4%)、「家計消費支出(同)」は3か月ぶりのプラス(同+1.2%)(図10-②)(経済指標NO. 2)。食料をはじめ光熱・水道、被服、通信、教養娯楽などの費用は大きく減少したが、自動車等の購入や授業料等、月謝類、医薬品などの費用は増加。

図 10-① 消費者物価指数の推移
(大津市、2005年=100、生鮮食品を除く総合)

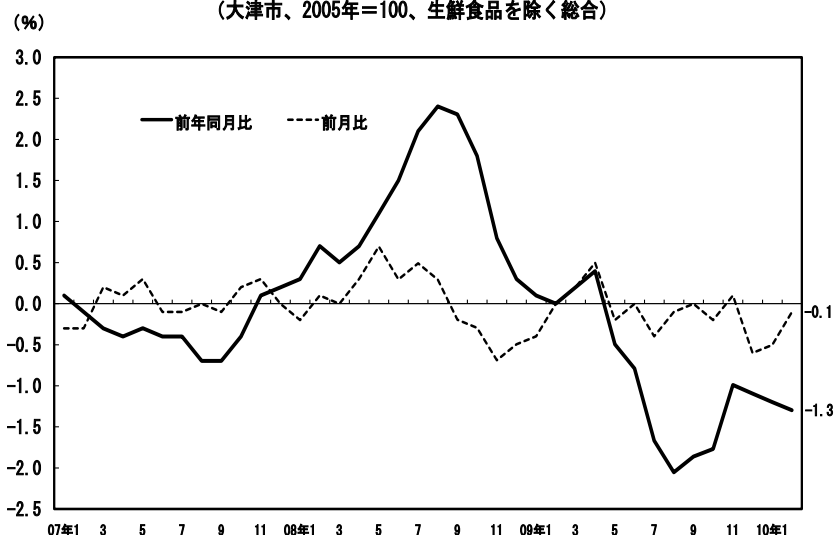
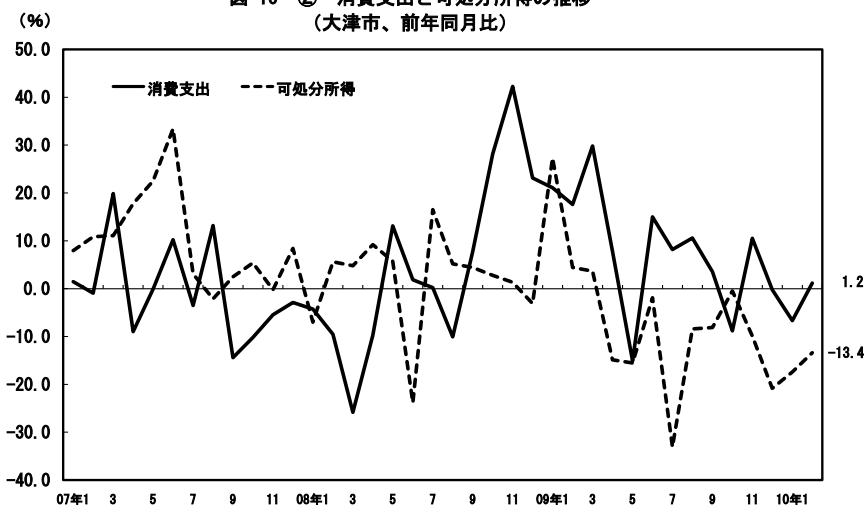
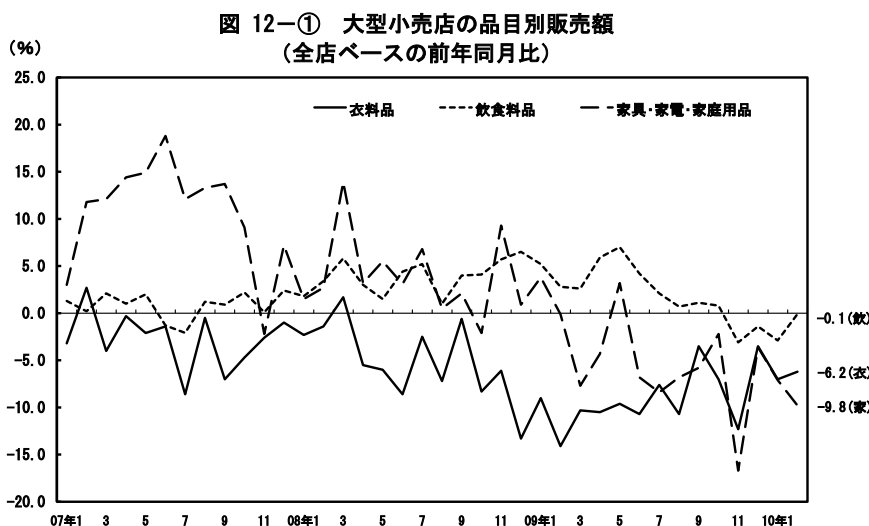
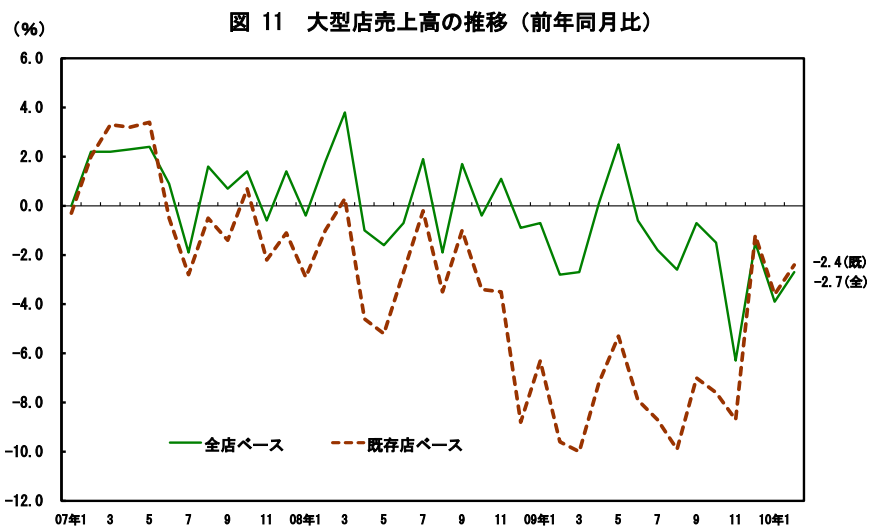


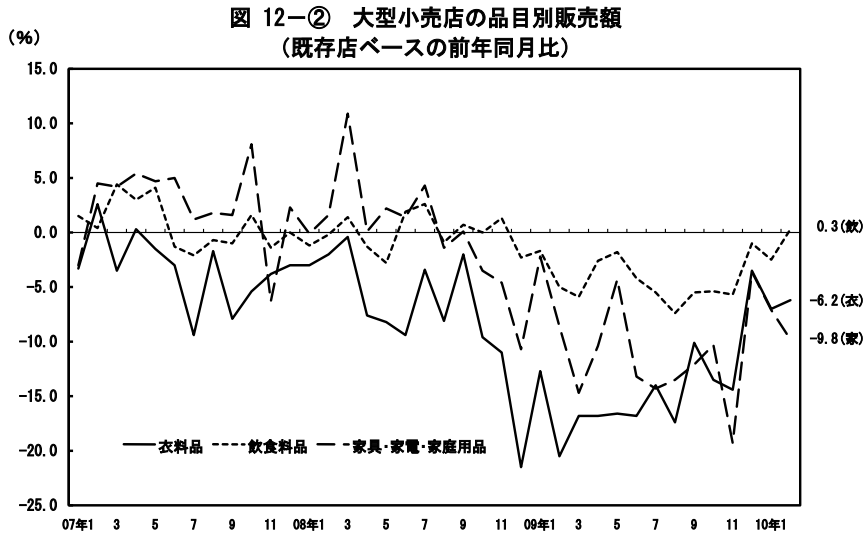
図 10-② 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、2月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は今年が87店舗に対し去年は88店舗)」は前年同月比-2.7%で9か月連続のマイナスとなっている(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、ウェイトの高い「飲食料品」が4か月連続で前年を下回り(同-0.1%)、「衣料品」は23か月連続のマイナス(同-6.2%)、「家具・家電・家庭用品」も9か月連続のマイナス(同-9.8%)となるなど、前月に続きすべての品目でマイナス。

「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、「飲食料品」が15か月ぶりにプラス(同+0.3%)となったものの、「衣料品」(同-6.2%)、「家具・家電・家庭用品」(同-9.8%)が伸び悩み、全体では23か月連続のマイナス(同-2.4%)で、引き続き不振(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

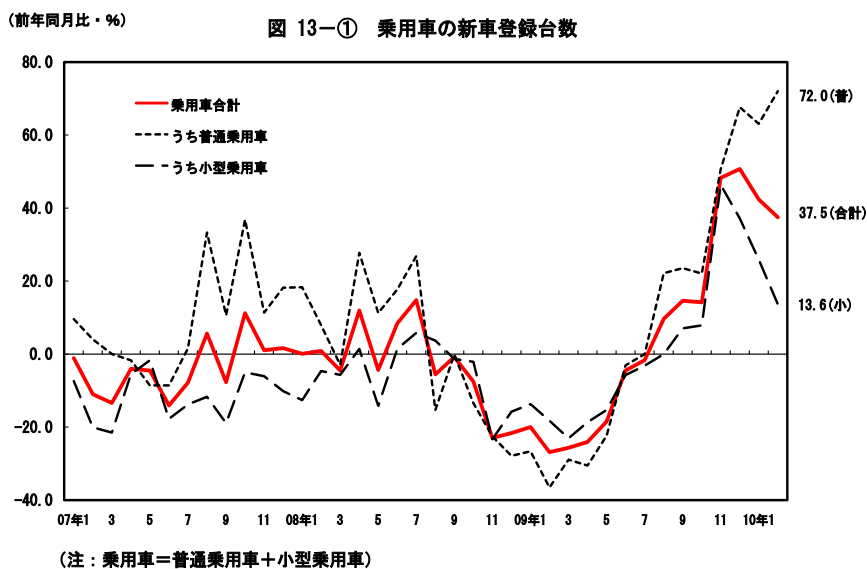




2月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が7か月連続の前年比大幅の増加となっているのに加え(1,698台、同+72.0%)「小型乗用車(5ナンバー車)」も6か月連続かつ大幅の増加のため(1,625台、同+13.6%)、2車種合計では7か月連続かつ二ケタの大幅プラス(3,323台、同+37.5%)(図13-①、経済指標NO. 2)。一方、「軽乗用車」は前月に続き前年を下回った(1,890台、同-6.5%)(図13-②)。

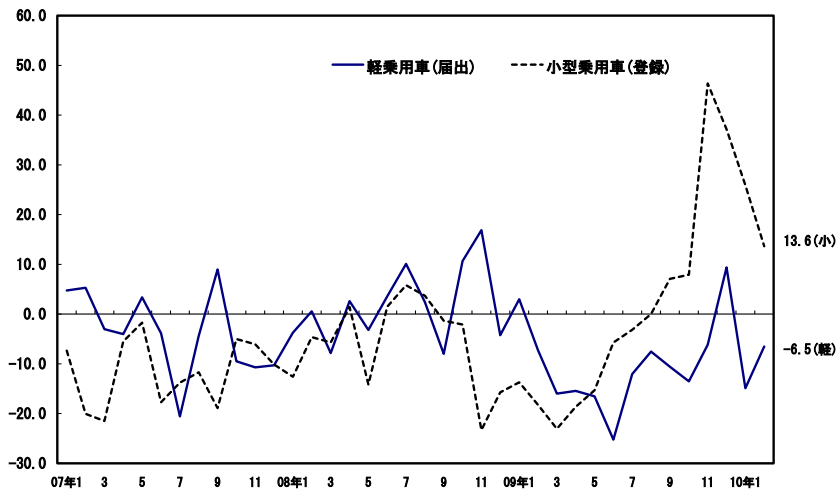
なお、エコカー減税・補助金の効果から、ハイブリッド車や低燃費の小型乗用車に加え、3ナンバー車も全体を牽引している(図13-③)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



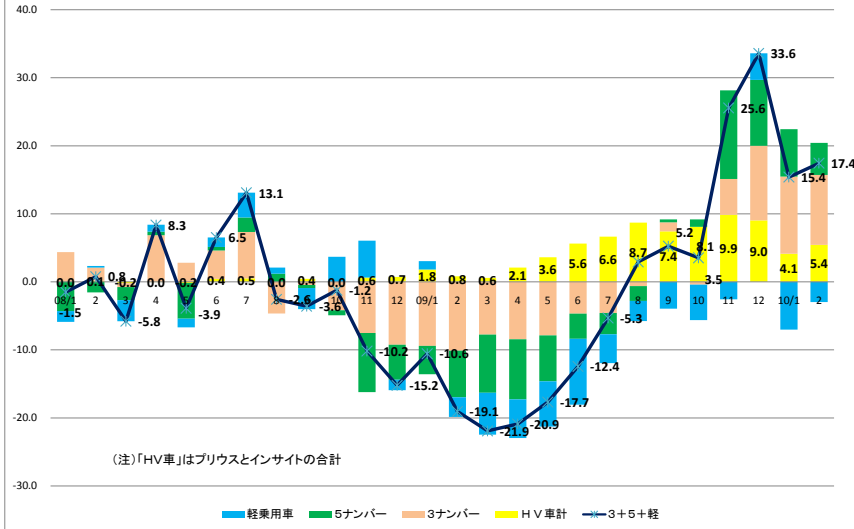
(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数



(前年同月比・%)

図 13-③ 新車登録・販売台数の寄与度分解(滋賀県)



県内の月間登録台数の車種別ベスト10 (10年2月)

| 順位 | 車種 | 普通 | 小型 | メーカー | 台 |
|----|---------|----|----|------|-----|
| 1 | プリウス | ○ | | トヨタ | 317 |
| 2 | ヴェルファイア | ○ | | トヨタ | 151 |
| 3 | フィット | | ○ | ホンダ | 139 |
| 4 | ヴィッツ | | ○ | トヨタ | 119 |
| 5 | パッソ | | ○ | トヨタ | 111 |
| 6 | デミオ | | ○ | マツダ | 106 |
| 7 | フリード | | ○ | ホンダ | 95 |
| 8 | ステップワゴン | | ○ | ホンダ | 89 |
| 9 | マークエックス | ○ | | トヨタ | 83 |
| 10 | カローラ | | ○ | トヨタ | 82 |
| 10 | ヴォクシー | ○ | | トヨタ | 82 |

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は低水準かつ大幅のマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(2月)は22,168㎡、前年同月比-50.7%で、水準は引き続き極めて低く、伸び率も大幅のマイナス(経済指標NO. 3)。

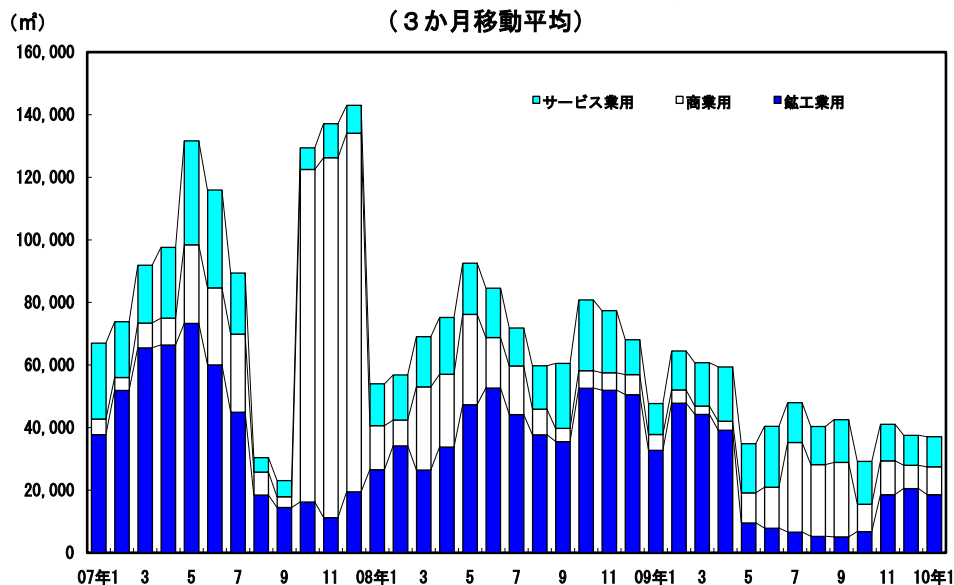
業種別にみると、「商業用」の伸び率は高いが、これは前年同月が低いため水準は低く、他の業用も伸び悩んでいる(「商業用」:8,850㎡、同+284.9%、「サービス業用」:7,801㎡、同-55.6%、「鉱工業用」:5,517㎡、同-78.0%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると、1月は37,111㎡、同-22.2%で、11か月連続の大幅マイナス。業種別にみると、「鉱工業用」は18,573㎡、同-43.3%、「サービス業用」9,612㎡、同-2.9%、「商業用」8,926㎡、同+76.6%(図14)。

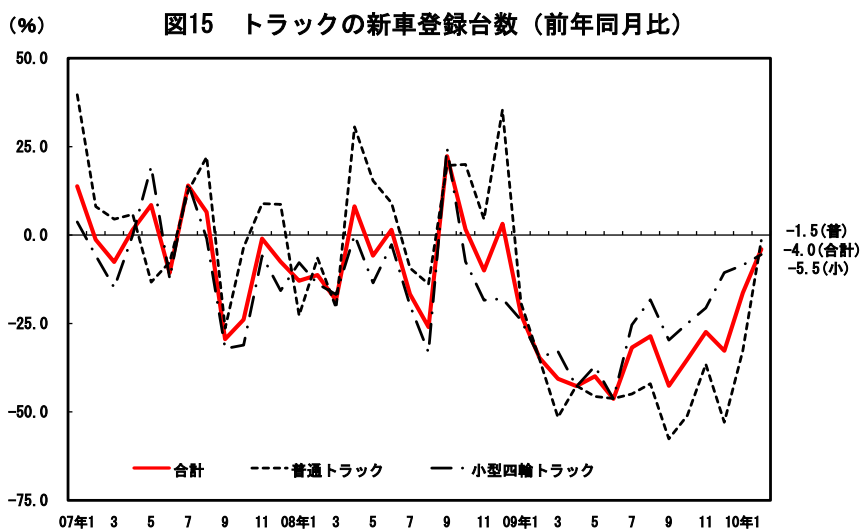
【2月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」： 長浜市(マルホ㈱)での工場新築(1,951㎡)
甲賀市(大日精化工業㈱)での倉庫増築(1,062㎡)
- (ロ)「商業用」： 東近江市(㈱関西ケースデンキ)での家電量販店の新築(4,886㎡)
大津市(㈱平和堂)でのスーパーの新築(1,500㎡)
- (ハ)「サービス業用」： 彦根市(社会福祉法人さざなみ会)での特別養護老人ホームの新築(1,619㎡)

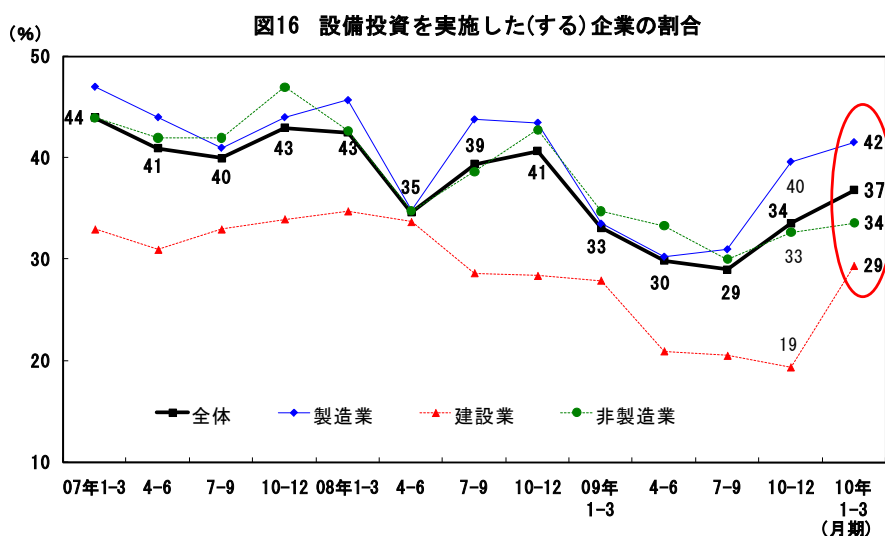
図 14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



また、2月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が17か月連続で減少しているのに加え(104台、同-5.5%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も14か月連続のマイナスとなったため(64台、同-1.5%)、2車種合計では14か月連続で前年を大きく下回り、不振が続いている(168台、同-4.0%)。ただ、マイナス幅はすべて縮小してきた(図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが2月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数 711社)、1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(34%)から+3ポイントの37%と、前期に続き3割を上回ったが依然、低水準(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業は42%と最も高く、次いで非製造業の34%で、建設業は前回比+10ポイント(19%→29%)と大きく上昇したが、レベルは最も低い。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(47%)が最も多く、「生産・営業用設備の新規導入」(34%)が続いている。なお、製造業では「生産・営業用設備の更新」(64%)、建設業では「車両の購入」(62%)、非製造業では「生産・営業用設備の更新」と「車両の購入」(ともに32%)が最も多くなっている。

設備投資実施(10/1-3月期)の主な内容(複数回答)

| | 生産・営業用設備の更新 | 生産・営業用設備の新規導入 | 土地購入 | 建物の増改築 | 建物の新築 | 車両の購入 | OA機器の購入 | ソフトウェアの購入 | その他 |
|------|-------------|---------------|------|--------|-------|-------|---------|-----------|-----|
| 全体 | 47 | 34 | 5 | 11 | 5 | 28 | 22 | 16 | 4 |
| 製造業 | 64 | 41 | 2 | 12 | 5 | 18 | 14 | 10 | 4 |
| 建設業 | 14 | 21 | 10 | 3 | 7 | 62 | 34 | 21 | 3 |
| 非製造業 | 32 | 27 | 8 | 11 | 5 | 32 | 31 | 25 | 5 |

5. 新設住宅着工…低水準かつ13か月連続の前年比大幅マイナス

2月の「新設住宅着工戸数」は647戸、前年同月比-10.8%で、5か月連続で1,000戸を下回る低水準、伸び率も13か月連続かつ大幅のマイナスが続いている(図17、経済指標NO. 4)。

種類別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は329戸、同-1.5%(大津市73戸など)で、水準は引き続き低く、前月に続き前年を下回った。また、「貸家」も238戸、同-29.0%(大津市79戸、草津市72戸など)で、低水準かつ13か月連続の大幅マイナス。「分譲住宅」は80戸、同+42.9%(大津市38戸など)で前月に続きプラスとなったものの、水準は低い。内訳をみると、「一戸建て」は80戸(同+24戸)で前年を大きく上回ったが、「分譲マンション」はゼロだった(前年差0戸)(図19、図20)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(1月)、総戸数では725戸、同-28.1%で、13か月連続の大幅減少となり、種類別で水準の高い順に並べると、「持家」(364戸、同+0.6%)、「貸家」(225戸、同-56.5%)、「分譲住宅」(136戸、同+29.5%)となった(図21)。

なお、2月の分譲マンション新規販売率(新規販売戸数:64戸/新規供給戸数:123戸)は52.0%と、好不調の境目といわれる70%を大きく下回った(参考:近畿全体では63.2%)。今後の動向が注目される。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

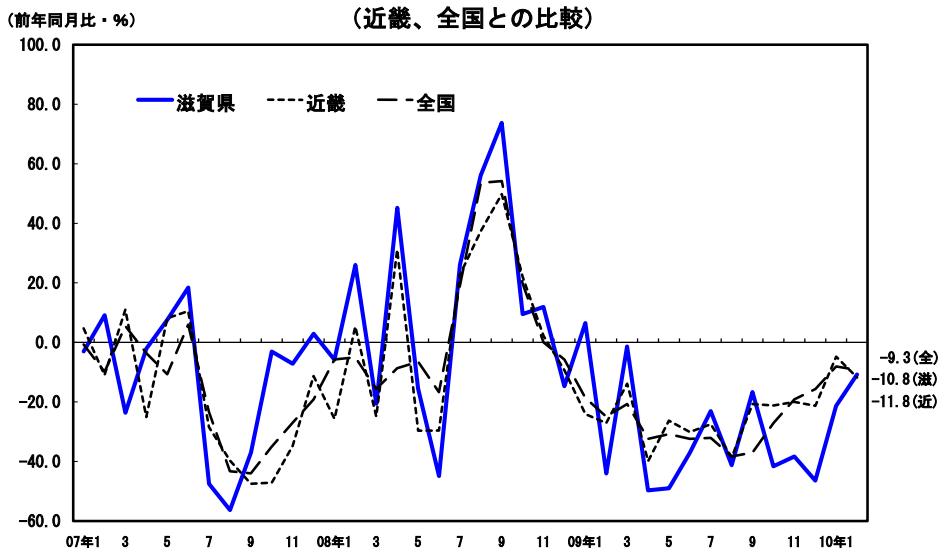


図 18 新設住宅着工戸数 (種類別)

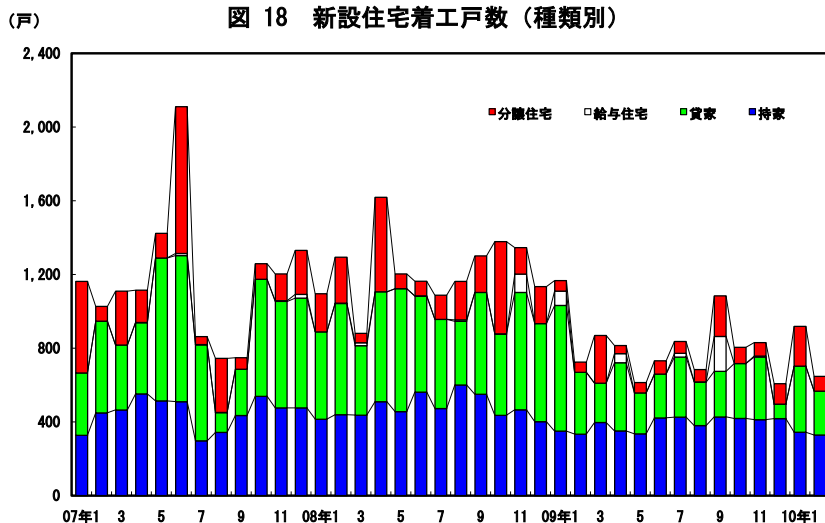


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

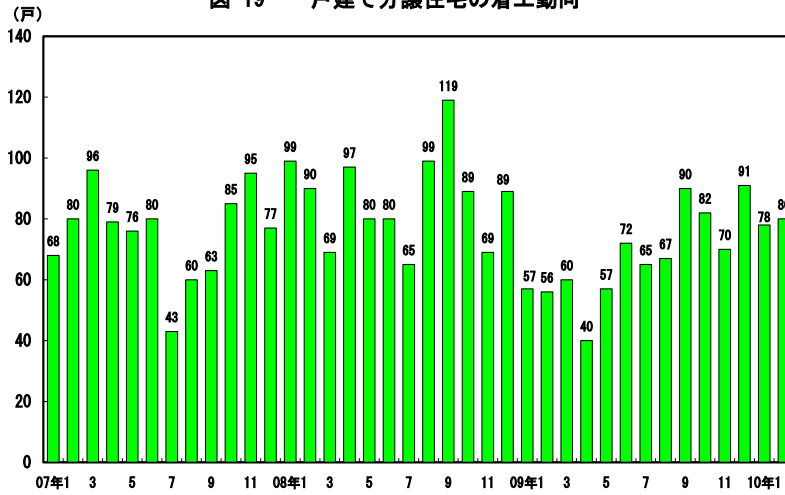


図 20 分譲マンションの着工動向

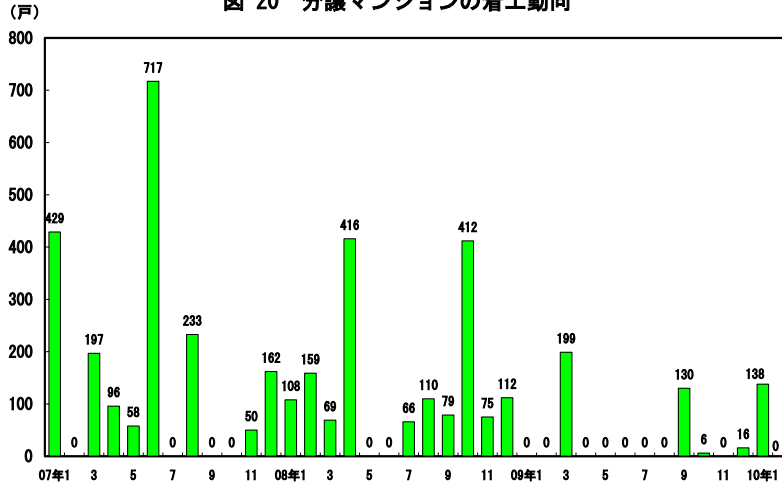
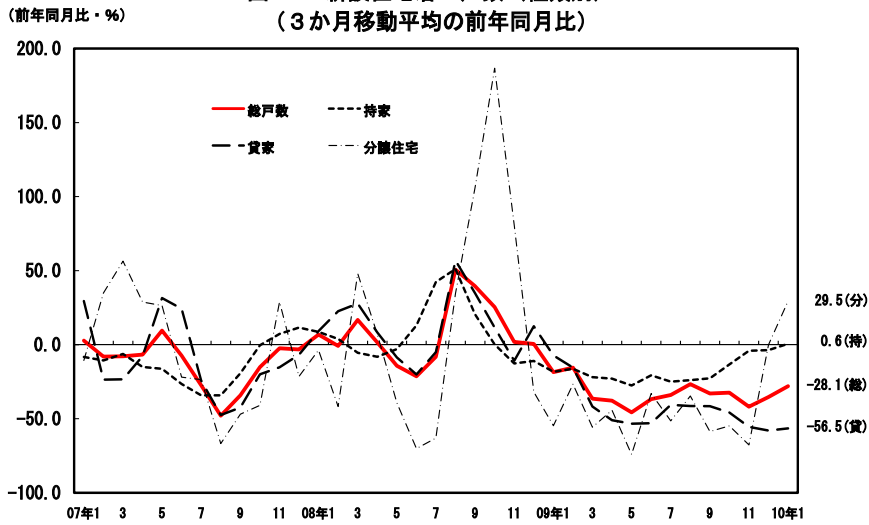


図 21 新設住宅着工戸数 (種類別)
(3か月移動平均の前年同月比)



6. 公共工事…請負件数、金額ともに前年比マイナス

2月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、154件(前年同月比-6.1%)、約53億円(同-20.7%)で、件数は4か月ぶりに前年を下回り、金額も低水準かつ4か月連続のマイナスとなっている(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約22億円、前年同月比+91.5%)、「国」(約16億円、同-30.4%)、「県」(約11億円、同-41.6%)、「独立行政法人」(約4億円、同-70.9%)、「その他」(なし、同-100.0%)(図22、図23)。

《2月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : 栗東水口道路小野高架橋(上り)上部工事(近畿地方整備局、工事場所:栗東市)
- 独立行政法人: 名神高速道路多賀サービスエリア(下り線)休憩施設改築工事(中日本高速道路株式会社、同:多賀町)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : 新瀬田浄水場能力拡張工事(機械設備)(大津市 水道、ガス事業管理者)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

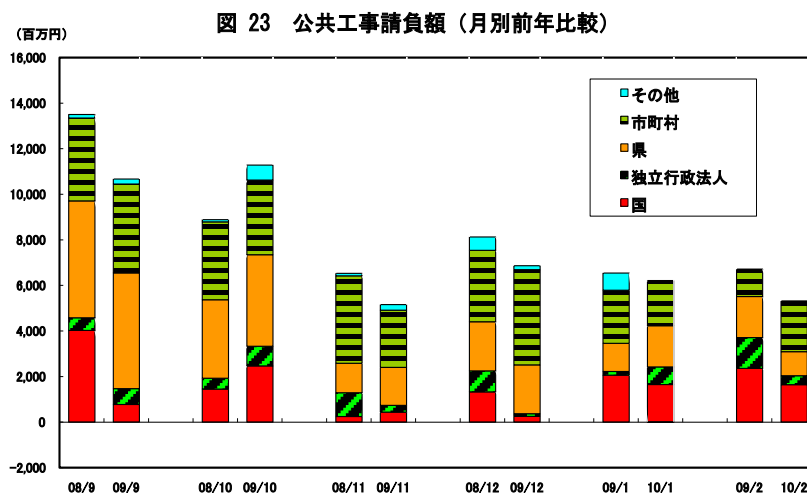
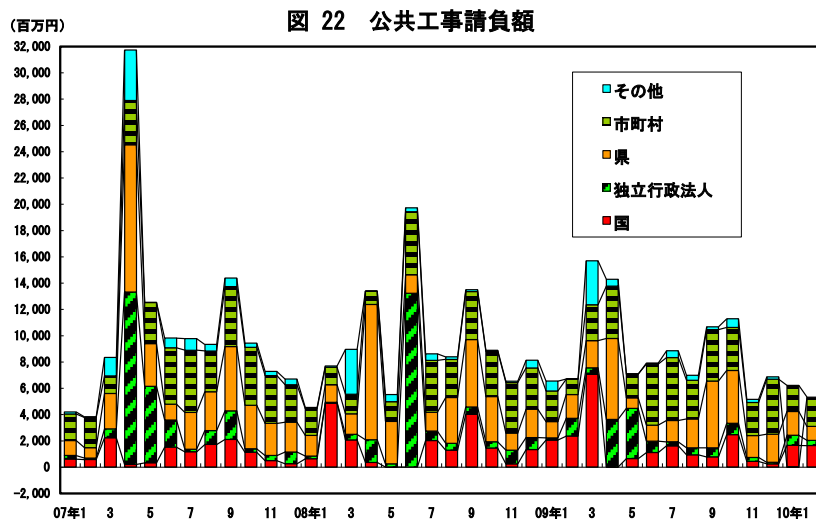


図 24 公共工事請負額（近畿、全国との比較）

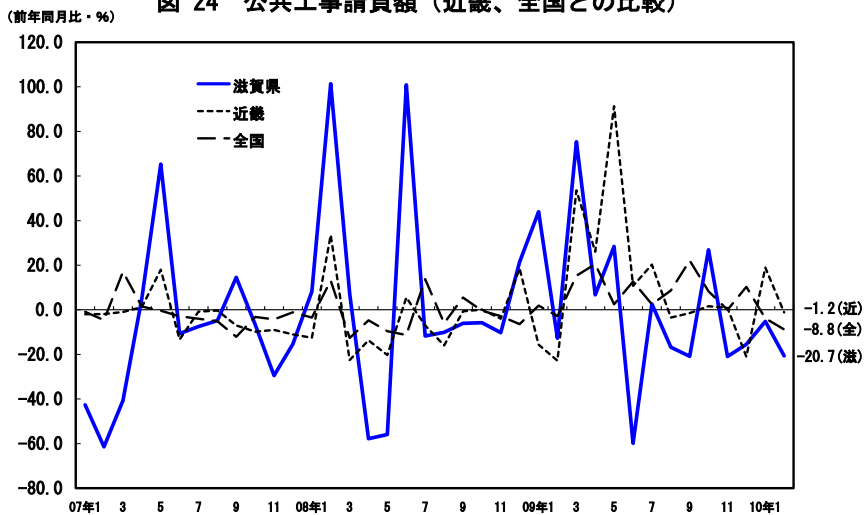


図 25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）

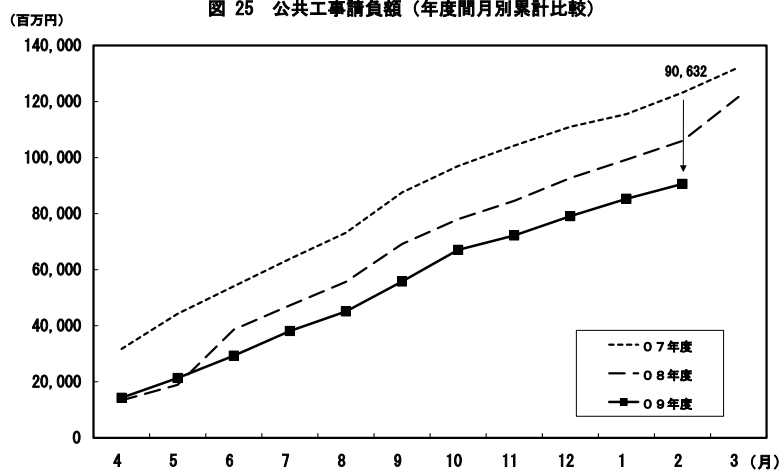
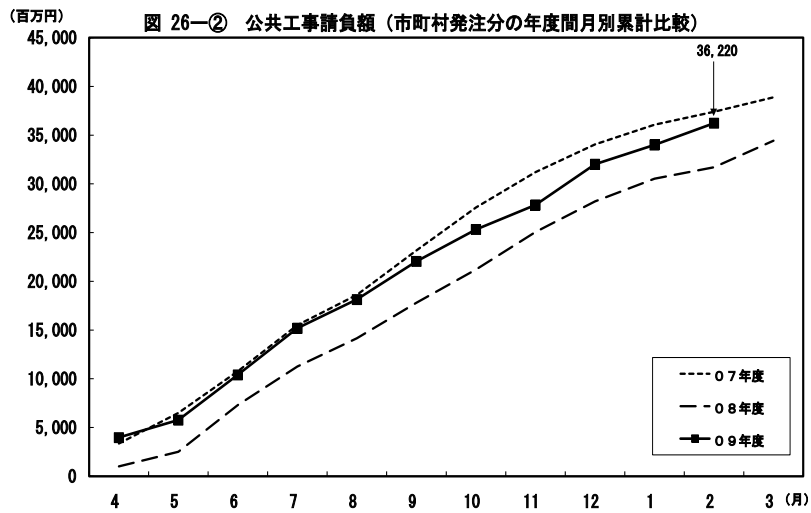
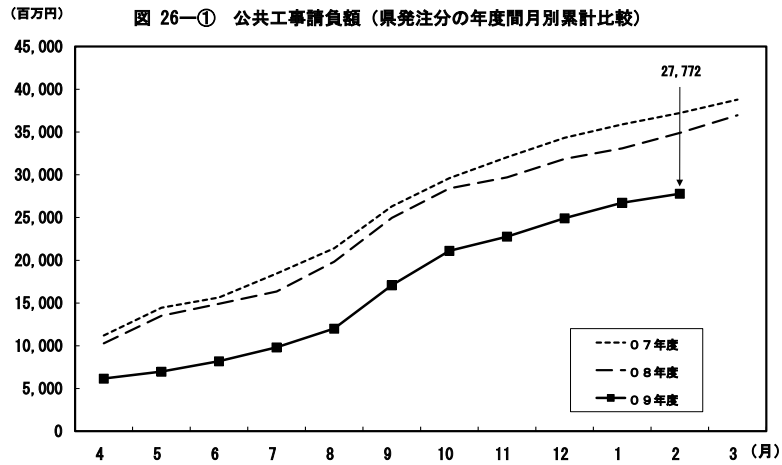
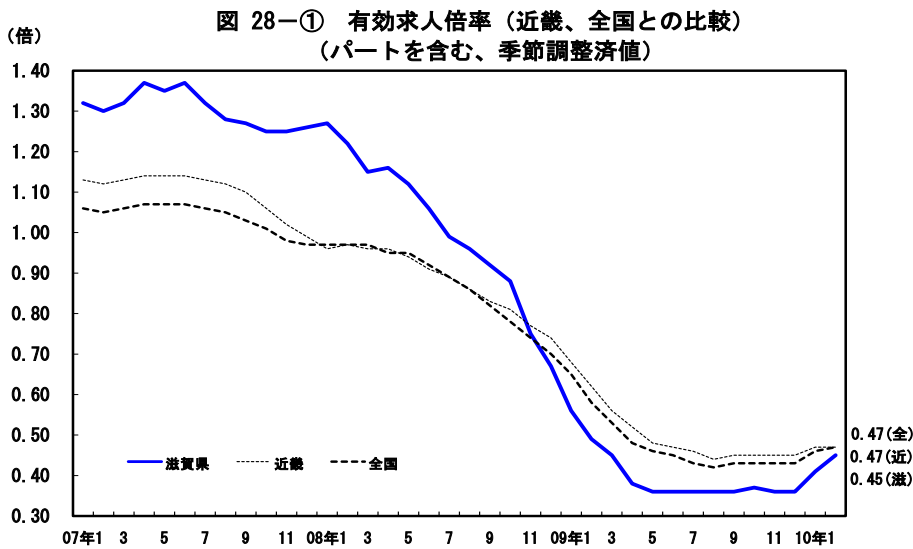
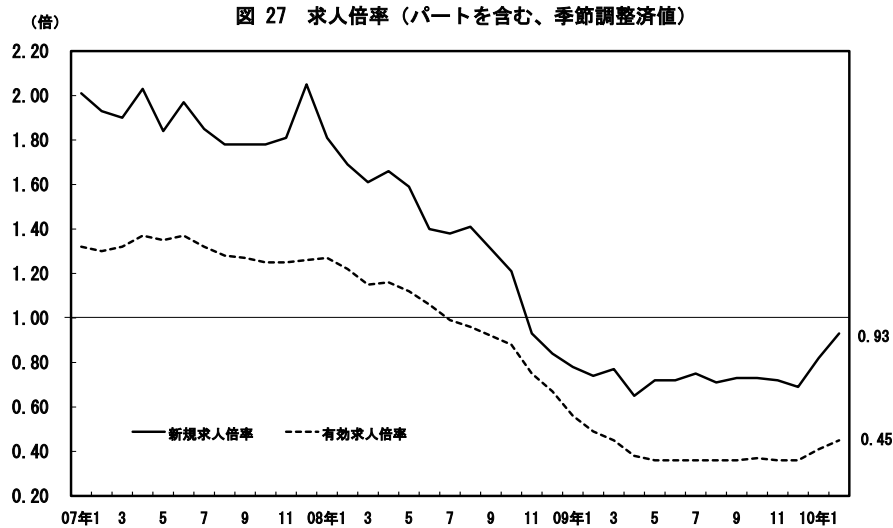


図26 県、市町村発注分の年度間月別累計比較

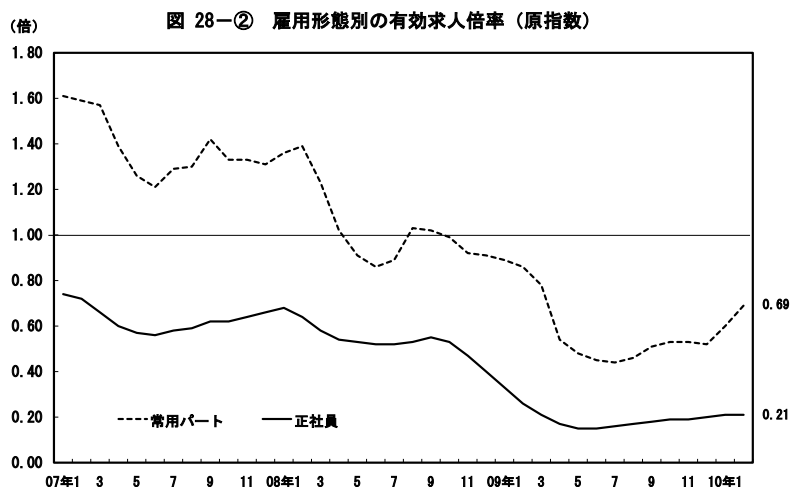


7. 雇 用…有効求人倍率は2か月連続で前月を上回る

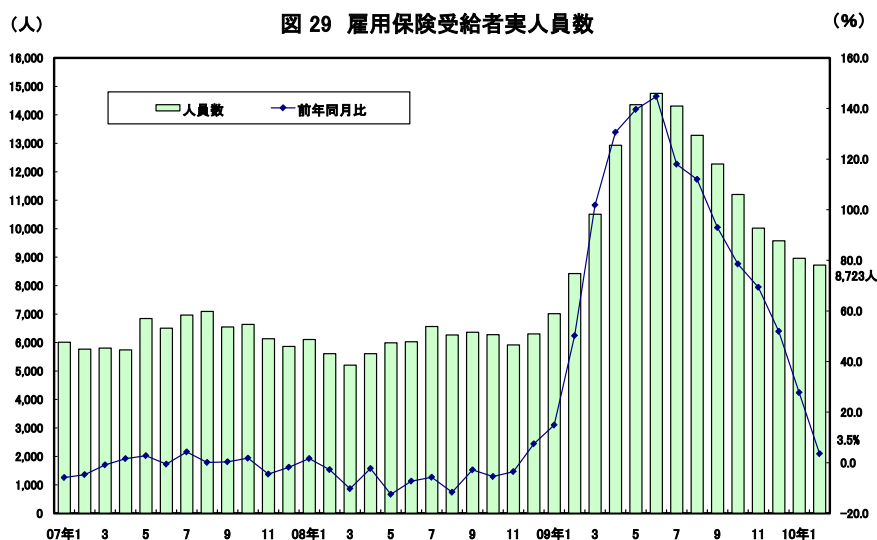
2月の新規求職者数は3か月連続で前年を下回っている(7,868人、前年同月比-7.1%)。一方、新規求人数は26か月ぶりの前年比増加、しかも大幅のプラスとなった(7,178人、同+13.8%)。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月を0.11ポイント上回る0.93倍、「有効求人倍率(同)」も2か月連続で前月を上回り(前月比+0.04ポイント)0.45倍となり、依然として厳しい状況にあるものの、緩やかなペースで改善している(図27、図28-①、経済指標NO. 5)。



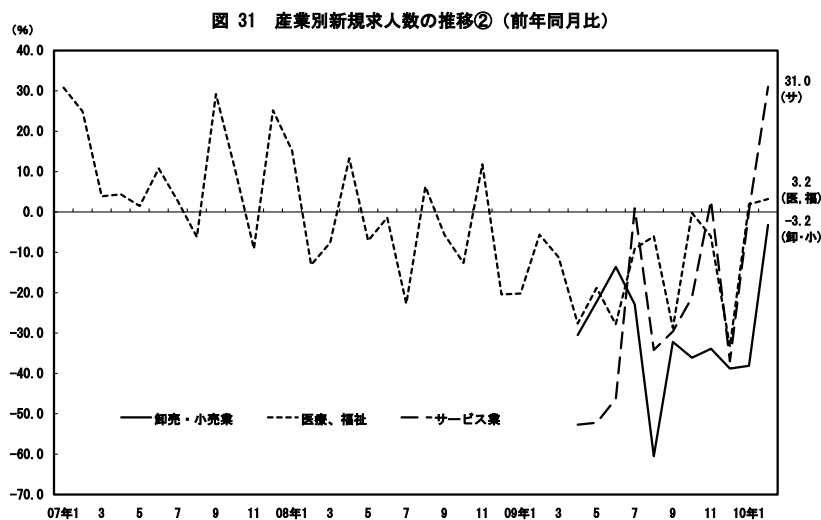
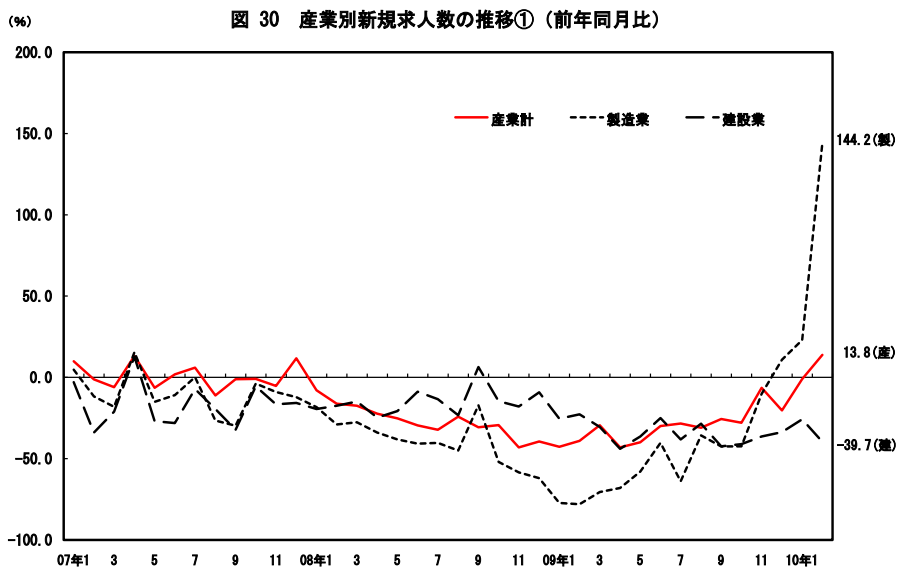
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（2月）（図28-②）、「常用パート」は0.69倍で、2か月連続で前月を大きく上回っているが（前月比+0.09ポイント）、「正社員」は0.21倍と極めて低いレベルが続いている。



また、2月の「雇用保険受給者実人員数」は8,723人、同+3.5%で、水準は昨年6月(14,756人)をピークに低下し3か月連続で1万人を下回り、前年比でも上昇幅は縮小してきた(図29)(経済指標NO. 5)。



2月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、「製造業」が「窯業・土石」(354人、同+1,164.3%)や「電子部品」(156人、同+372.7%)で前年比大幅の増加となったため、3か月連続で前年を上回っている(1,194人、同+144.2%)のをはじめ、「医療、福祉」(1,155人、同+3.2%)と「サービス業」(774人、同+31.0%)が前月に続きプラスとなった。一方、「卸売・小売業」(675人、同-3.2%)、「建設業」(235人、同-39.7%)は引き続き前年を大きく下回っている。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、1月106.0、同-0.9%で、13か月連続で前年を下回っているものの、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は74.5、同+33.8%と、16か月ぶりの前年比増加、しかも大幅のプラスとなった(図32、図33、経済指標NO. 6)。典型的な回復パターンに入りつつある。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2005年=100)

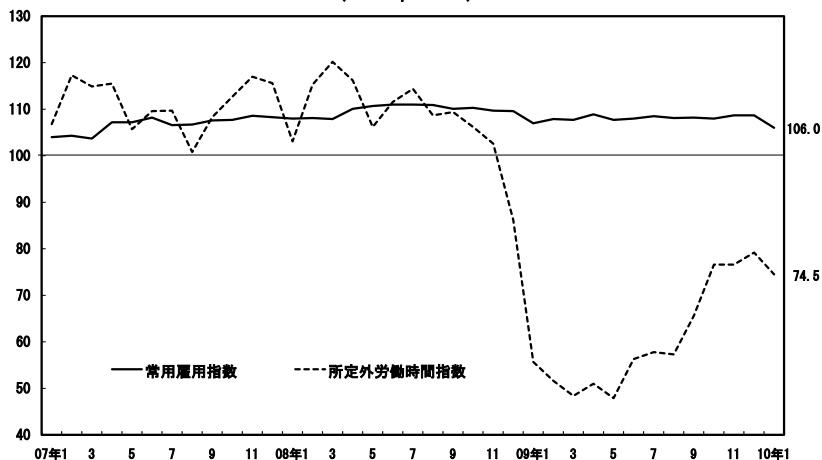
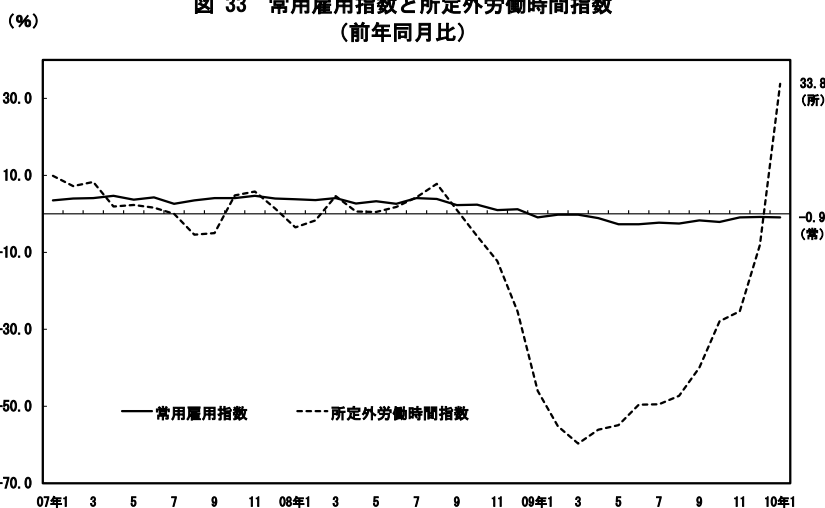
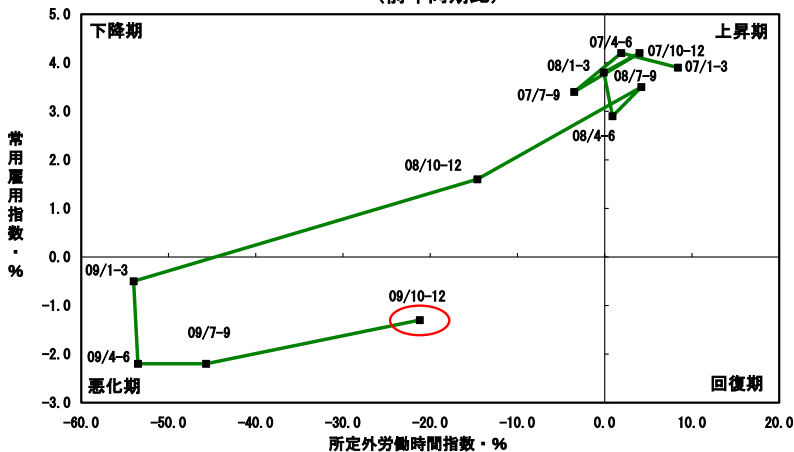


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



なお、10-12期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数が4四半期連続のマイナスで(前年同期比-1.3%)、所定外労働時間指数も5四半期連続の大幅マイナスとなったため(同-21.2%)、「悪化期」に止まっているが、「回復期」に向かっており、今後の動向が注目される。

図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…大型倒産が2件発生し、負債総額は前年比大幅増

3月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は17件(前年差-1件)、負債総額は約10,738百万円(同+7,603百万円)で、件数は36か月連続の二ケタとなり、負債総額は大型倒産(負債総額10億円以上)が2件発生したため、前年を大きく上回った(図35、図36、経済指標NO. 6)(大型倒産: ㈱中島美雄商店、米穀卸業、負債総額約6,698百万円、売掛金等回収難、㈱サンセイ、テープ、紙製品特殊加工業、同約2,730百万円、販売不振)。

業種別にみると、「建設業」「製造業」「サービス業他」が各4件ずつ、「小売業」が3件、「卸売業」が2件。原因別では、「販売不振」が12件、「既往のシワ寄せ」が2件など。資本金別では17件のうち12件が「個人企業を含め10百万円未満」。

図 35 企業倒産 (件数)

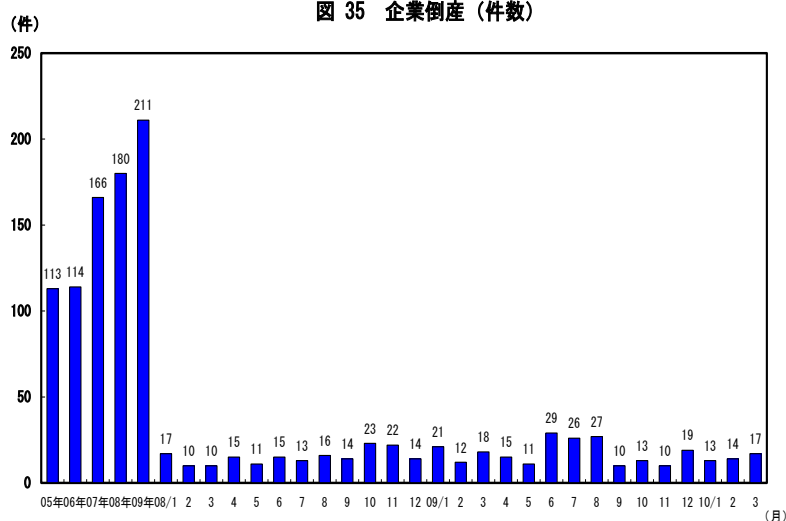
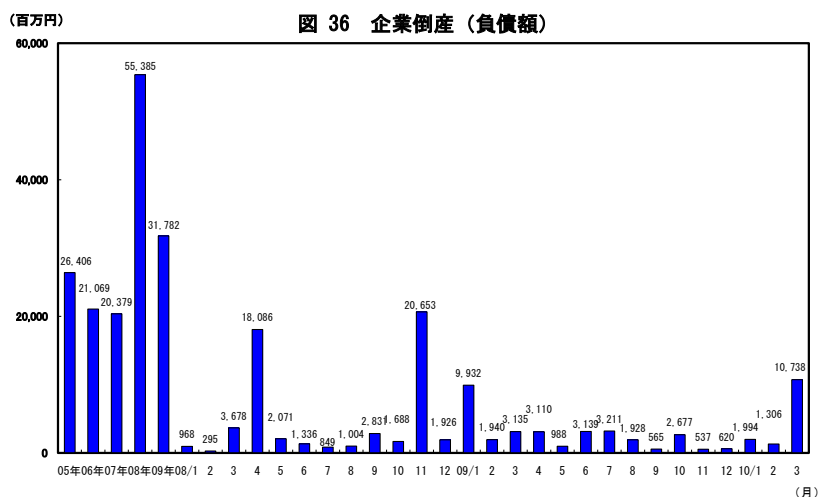


図 36 企業倒産 (負債額)



9. 県内主要観光地の観光客数

| | | | |
|----------------------|-------|----------|------------------|
| 彦根城 | 10年3月 | 67,449人 | (前年同月比 +12.6%) |
| 安土(城郭資料館+信長の館) | 3月 | 7,670人 | (同 +37.9%) |
| 長浜城 | 3月 | 11,828人 | (同 +1.5%) |
| 長浜「黒壁スクエア」 | 3月 | 117,749人 | (同 -8.5%) |
| 県立琵琶湖博物館 | 3月 | 27,704人 | (同 +4.6%) |
| ミシガン+ビアンカ | 3月 | 10,524人 | (同 +25.1%) |
| 道の駅・あいとうマーガレットステーション | 3月 | 25,298人 | (同 +4.5%) |
| 〃・竜王かがみの里 | 3月 | 53,541人 | (同 +4.2%) |
| 〃・伊吹の里 | 3月 | 29,791人 | (前年データ不明のため算出不可) |
| 県立びわ湖こどもの国 | 3月 | 14,410人 | (前年同月比 -5.7%) |
| 県立陶芸の森 | 3月 | 18,408人 | (同 -7.7%) |
| 主要3シネマコンプレックス | 3月 | 38,783人 | (同 -17.8%) |

図 37-① 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

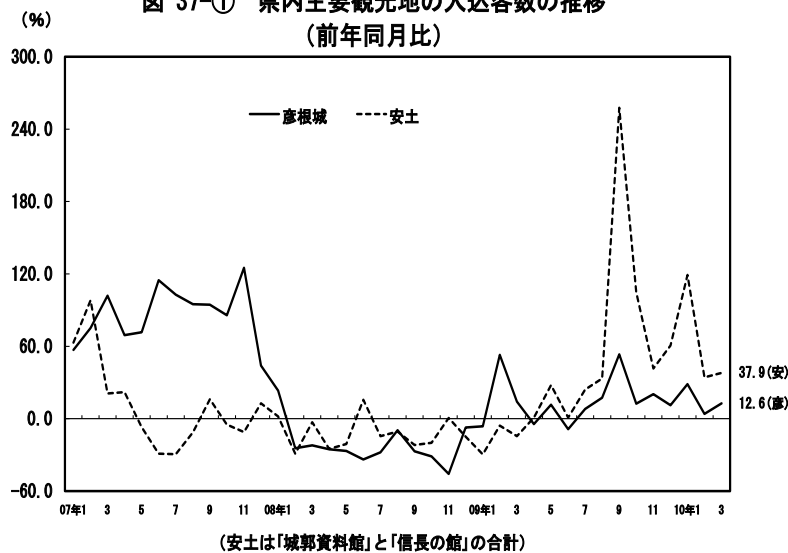


図 37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

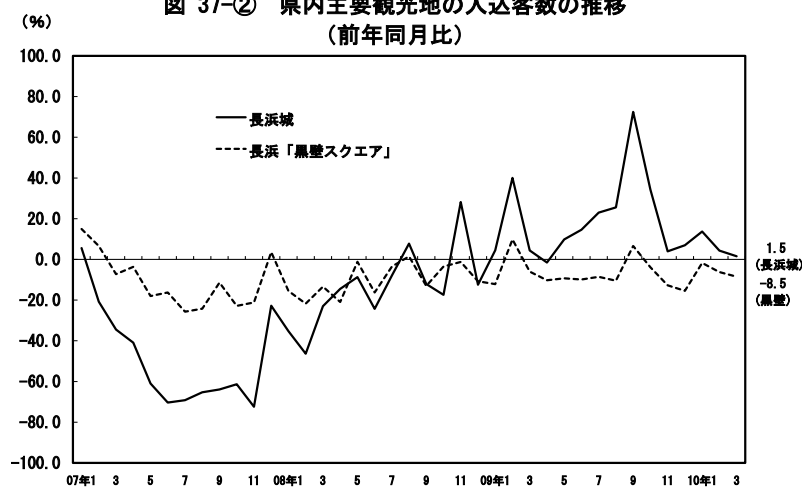


図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

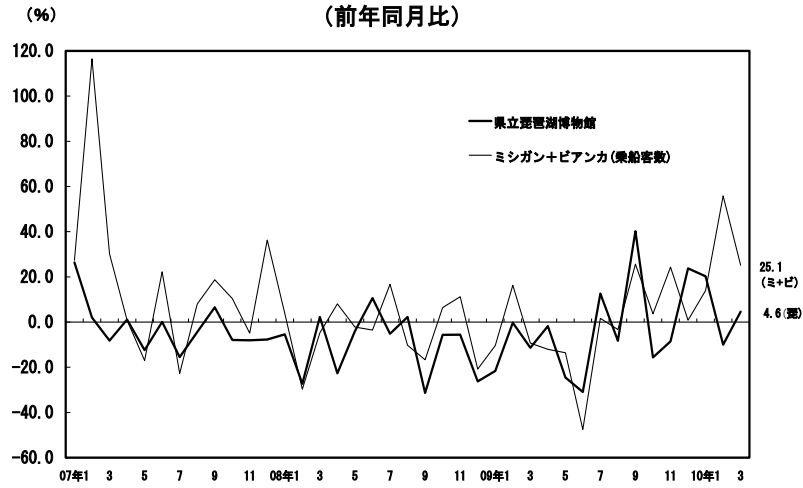


図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

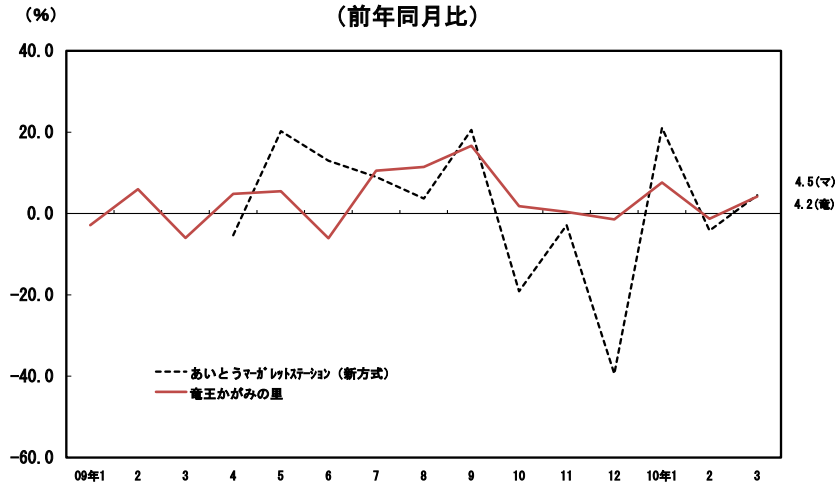
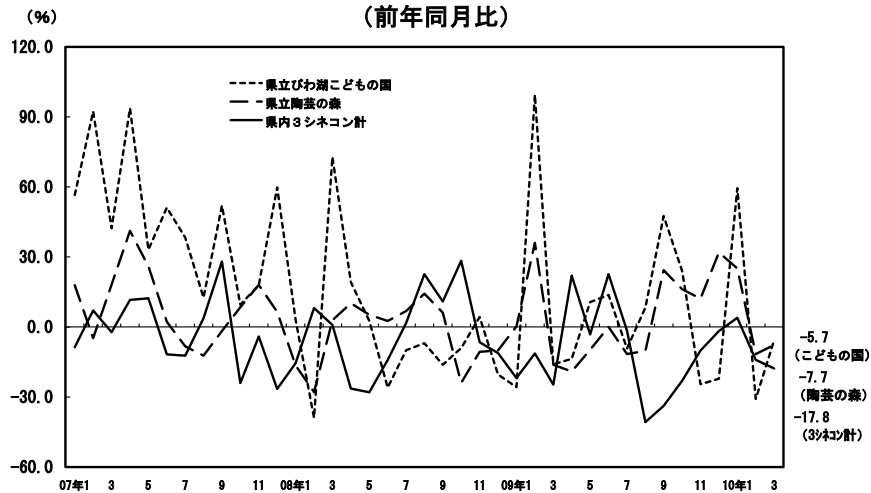


図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

稼働率の低迷は続いているが、生産量は前年同月を上回る水準となっている。

②信楽陶器業界：低調に推移

例年ならば、春先にかけての受注が見られる時期であるが、品目を問わず低調な状態に止まっている。まとまった受注が見られず、少量多品種の傾向が続いている。

滋賀県信楽窯業技術試験場は従来の透光性磁器の2倍半以上の光の透過率がある「信楽透器」という焼き物を開発した。「信楽透器」は県内の企業に製法（特許出願）が提供され、新しい信楽焼きとして照明器具などの商品開発に生かされることが期待される。地元10社でつくる信楽陶製照明器具開発研究会が商品の試作に取り組んでいる。

③彦根バルブ業界：急降下

滋賀バルブ協同組合によると、09年下期（7～12月）の生産高は、産業用を中心に前年同期比16.5%減の121億4,200万円と大幅な減少となった。09年通期でも前年比15.5%減の234億円と大幅な減少した。

09年通期の分野別では、6年連続増加してきた工場、ビル向けなどの産業用バルブが、未曾有の世界同時不況による国内外の民間の設備投資削減の影響を受け、前年比27.7%減（33億円減）の87億6,500万円と大幅に減少した。また、水道用バルブも公共投資の抑制傾向から同7.9%減の94億5,100万円と減少した。造船業界向け船用弁もリーマン・ショックの影響を受けた。新規注文の激減や、造船所の工期延長による需要調整などから前年比9.3%減の38億100万円といずれも大幅に減少した。

鋳物素材は、一部特需の影響もあり、同22.7%増の13億9,200万円と大きく増加した。

④湖東麻織物業界：低調に推移

時期的に夏物の生産の最盛期であり、多少は稼働しているものの、売上が伸びないため、見込み生産も出来ず、厳しい状況が続く。

2月2日～5日までの期間、湖東繊維工業協同組合は東京ビッグサイトにて開催された「第69回 東京インターナショナル・ギフト・ショー春2010」に「近江の麻、近江のちぢみ」を出展された。今年で3年目となるギフト・ショーへの出品では、過去2回の反省点より、組合員企業各社の特色を打ち出し、湖東産地は、糸・織り・加工・縫製までの「一貫生産」であることをアピールした。

⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：注文が少ないため、減産に入った。

3月3日、4日の2日間、高島織物工業共同組合が、東京恵比寿のギャラリースペースにて「ピワタカシマ素材展」を開催し、コットンベースの様々な素材を出展した。特に、自然の森で感じる光や風、共存する生き物などをイメージして開発された素材が取り揃えられたブースは来場者の注目を集めた。会場を訪れるバイヤーなどに対して、高島産地が誇る綿織物のファッション性と機能性をアピールした。

厚織業界：自動車関連はトヨタの影響で先行きが見えないが、資材関係に一部動きが出てきている。

⑥甲賀町製薬業界：堅調に推移

売上はやや減少しているが、OEM（相手先ブランドで販売される製品の製造）が増加するなどジェネリック医薬品を中心に堅調に推移している。

医療用医薬品：11月販売の新製品の売上が好調である。

大衆薬：容器をプラボトルに変更した子供用飲み薬が9月に販売され売上が好調であり、OEM商品のプラボトル化取扱いも決定した。

《トピックス》

【2010年の県内の公示地価動向】

－ 2年連続の下落、しかもマイナス幅は拡大－

（「公示地価」：2010年1月1日現在で、県内367地点の標準地の1㎡当たりの価格）

◆全用途の平均価格は、1㎡当たり6万300円（前年は6万2,800円）で、平均変動率は▲3.6%となり、2年連続の下落、しかもマイナス幅は拡大した。

◆用途別では、全用途で下落し、マイナス幅も拡大した。住宅地の平均価格は同5万7,000円（前年は5万9,100円）で、平均変動率は▲3.4%、商業地は同9万3,300円（前年は9万8,000円）で、平均変動率は▲4.8%。市町別では、大津市や草津市など一昨年まで伸び率が高かった地域でのマイナス幅が大きい。

用途別平均価格と平均変動率

| | 総地点数 | 平均価格（円/㎡） | 平均変動率（%） |
|---------|----------|----------------|------------|
| 住宅地 | 200(200) | 57,000(59,100) | ▲3.4(▲1.1) |
| 商業地 | 87(88) | 93,300(98,000) | ▲4.8(▲1.7) |
| 準工業地 | 14(15) | 71,700(74,300) | ▲4.3(▲1.1) |
| 工業地 | 15(17) | 27,700(29,100) | ▲3.3(▲0.9) |
| 調整区域内宅地 | 51(51) | 23,300(24,000) | ▲2.5(▲1.1) |
| 全用途 | 367(371) | 60,300(62,800) | ▲3.6(▲1.2) |

（ ）内は前年の値、▲はマイナス。

《県内の価格上位5位》

◆住宅地（1㎡当たりの価格）

| | |
|----------------|--------|
| ①草津市野村1-10-14 | 15.2万円 |
| ②大津市梅林1-13-18 | 13.8万円 |
| ③大津市桜野町2-11-27 | 13.2万円 |
| ④大津市朝日が丘1-14-1 | 12.7万円 |
| ⑤草津市平井1-18-6 | 12.0万円 |

◆商業地（1㎡当たりの価格）

| | |
|---------------|--------|
| ①大津市梅林1-3-24 | 30.7万円 |
| ②大津市馬場2-8-7 | 24.8万円 |
| ③草津市野路1-14-38 | 24.8万円 |
| ④草津市西渋川1-1-3 | 24.6万円 |
| ⑤草津市大路1-10-12 | 22.1万円 |

《県内の下落率上位5位》

■住宅地（下落率）

| | |
|-----------------|-------|
| ①大津市里6-16-13 | ▲7.6% |
| ②大津市千石台9-2 | ▲6.0% |
| ③大津市皇子が丘1-18-3 | ▲5.5% |
| ④甲賀市信楽町江田小麦生597 | ▲5.4% |
| ⑤大津市黒津2-5-16 | ▲5.3% |

■商業地（下落率）

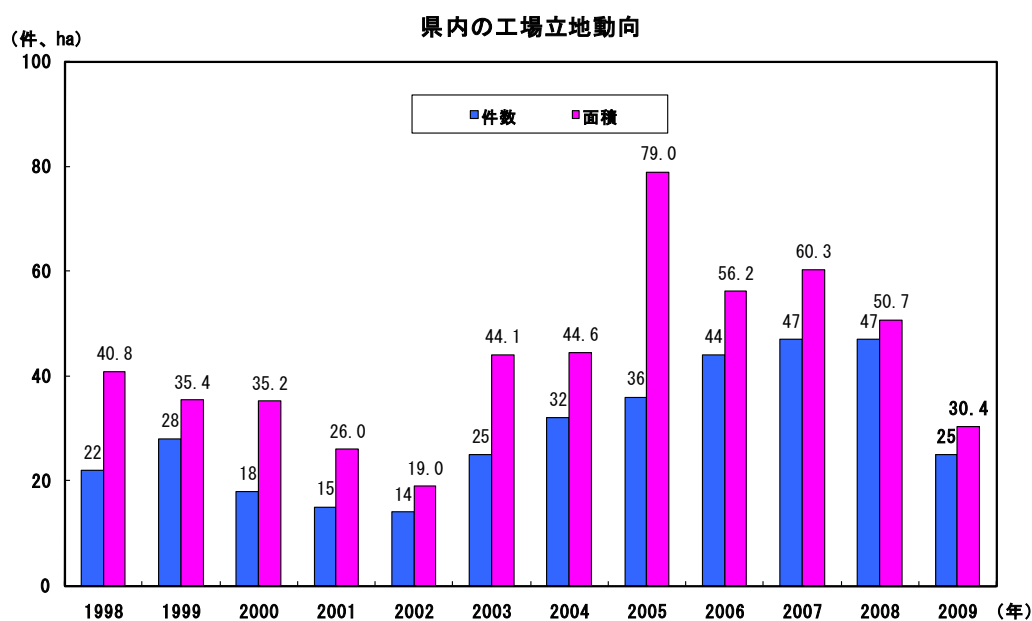
| | |
|----------------|--------|
| ①草津市野路1-14-38 | ▲11.1% |
| ②大津市梅林1-3-24 | ▲9.4% |
| ③大津市皇子が丘2-9-19 | ▲8.2% |
| ④大津市大萱1-17-5 | ▲8.2% |
| ⑤大津市今堅田2-15-14 | ▲8.1% |

【「2009年(1～12月)工場立地動向調査結果」の概要】

－立地件数、敷地面積ともに大幅減少－

(「工場立地法」の規定に沿って、企業等が工場建設用として1年間に取得(借地を含む)した1,000㎡以上の用地の集計)

- ◆2009年(1～12月)の立地件数は研究所を含め25件(新設16件、増設9件)、敷地面積は30万4千㎡で、件数は前年(47件)から大幅に減少、面積も前年に比べ大幅に減少(前年は50万7千㎡)。なお、研究所の立地は3件と、近畿地区における立地(7件)の4割以上を占めた。
- ◆地域別では、「湖北」が6件、「甲賀」が5件、「湖南」「東近江」が各4件、「湖西」が3件など、全地域でまんべんなく立地。
- ◆業種別では、件数は「プラスチック」が4件、「生産用機械」と「電子部品・デバイス・電子回路」「学術・開発研究機関」が各3件ずつなどとなり、面積では「電子部品・デバイス・電子回路」が12万3千㎡と最も広く、次いで「非鉄金属」が2万5千㎡、「学術・開発研究機関」が2万2千㎡、「生産用機械」が2万1千㎡などとなっている。
- ◆工場立地に伴う地元雇用者予定数をみると、「湖北」の580人が最も多く、「甲賀」の65人、「湖南」の50人が続いて多い。



地域別立地動向

| | | 大津 | 湖南 | 甲賀 | 東近江 | 湖東 | 湖北 | 湖西 | 県計 |
|----------|---------|-------|--------|--------|--------|-------|---------|--------|---------|
| 件数 | (件) | 2 | 4 | 5 | 4 | 1 | 6 | 3 | 25 |
| | 構成比 (%) | 8.0 | 16.0 | 20.0 | 16.0 | 4.0 | 24.0 | 12.0 | 100.0 |
| 面積 | (㎡) | 5,216 | 25,139 | 53,568 | 46,031 | 6,156 | 137,370 | 30,051 | 303,531 |
| | 構成比 (%) | 1.7 | 8.3 | 17.6 | 15.2 | 2.0 | 45.3 | 9.9 | 100.0 |
| 地元雇用者予定数 | (人) | 15 | 50 | 65 | 16 | 0 | 580 | 8 | 734 |
| | 構成比 (%) | 2.0 | 6.8 | 8.9 | 2.2 | 0.0 | 79.0 | 1.1 | 100.0 |

【彦根市の市内観光調査（2009年）】

－観光客は前年比13%増加するも、消費総額は36%の減少－

- ◆彦根市が発表した2009年の市内観光調査によると、昨年1年間の市内観光客数は前年比13.5%増の約210万人で、消費総額は同36.4%減の約108億円と、前年の2/3程度に止まった。
- ◆観光客数の内訳をみると、日帰り客は前年比17.3%増の約193万人と好調に推移したが、宿泊客数は同16.0%減の約17万2千人と伸び悩んだ。
- ◆「ひこにゃん」グッズの販売額は約8億円と前年から約2割減少したものの、土産購入費約27億円の3割を占め、定着している。

月例経済報告

平成 22 年 3 月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

- ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・ 企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、平成22年度予算及び関連法案の早期成立に努める。あわせて、「新成長戦略（基本方針）」の具体化を行い、その実現を図る。

政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

[参考] 先月からの主要変更点

| | 2月月例 | 3月月例 |
|------|---|---|
| 基調判断 | <p>景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しい。 ・個人消費は、持ち直しの動きが続いている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p> | <p>景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p> |
| 政策態度 | <p>政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、平成22年度予算及び関連法案の早期成立に努める。あわせて、「新成長戦略（基本方針）」の具体化を行い、その実現を図る。</p> <p>なお、1月22日、「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p> | <p>政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、平成22年度予算及び関連法案の早期成立に努める。あわせて、「新成長戦略（基本方針）」の具体化を行い、その実現を図る。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p> |

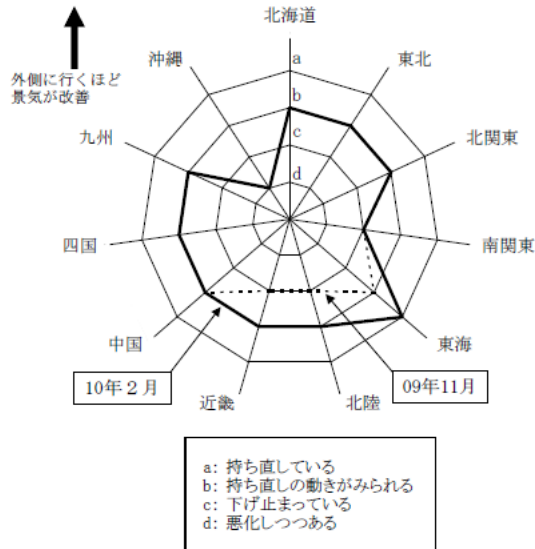
| | 2月月例 | 3月月例 |
|--------|-------------------------------|--------------------------------|
| 個人消費 | 持ち直しの動きが続いている。 | 持ち直している。 |
| 設備投資 | 下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 | 下げ止まりつつある。 |
| 住宅建設 | このところ持ち直しの動きがみられる。 | 持ち直している。 |
| 企業収益 | 大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。 | 改善している。 |
| 雇用情勢 | 依然として厳しい。 | 依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 |
| 国内企業物価 | 横ばいとなっている。 | このところ緩やかに上昇している。 |

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

地域の経済

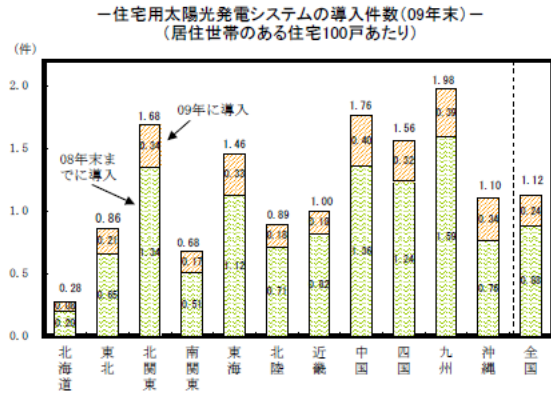
○各地域の景況判断(「地域経済動向」(2010年2月))

—多くの地域で持ち直しの動きがみられる—



(備考) 「地域経済動向」は、各地域の鉱工業生産、消費、雇用等の指標及び各種の情報を基に内閣府が四半期に1度、各地域の景況動向を取りまとめたもの。

○太陽光発電システムの導入は、2009年に全国的に増加。特に九州、中国、北関東で、導入割合がさらに高まる。



(備考) 1. 太陽光発電普及拡大センター資料、(社)新エネルギー導入促進協議会「平成20年度住宅用太陽光発電システム導入状況に関する調査」、総務省統計局「平成20年住宅・土地統計調査」により作成。
 2. 09年の導入件数は、国の住宅用太陽光発電導入補助金への申請件数を用いた。

《ご参考②：京滋の景況動向》

(2010. 3. 11)

管内金融経済概況

< 2010年 3月11日 >

日本銀行 京都支店

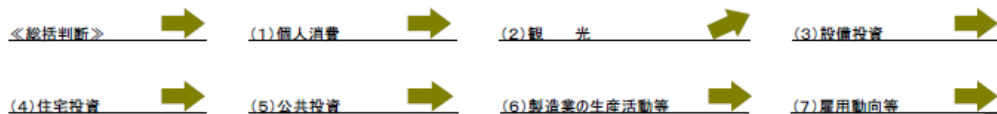
京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町635
 TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014
<http://www3.boj.or.jp/kyoto>

概況

京都府・滋賀県の景気は、厳しい状況が続いているものの、内外の政策効果等から緩やかに持ち直している。

生産は海外向けを中心に増加を続けている。また、個人消費は厳しい雇用・所得環境を背景に全体として弱めの動きが続いているが、耐久消費財については政策効果等から持ち直している。一方、設備投資は大幅に減少し、低水準で推移している。住宅投資は減少しているほか、公共投資は増加した後、横ばいで推移している。この間、雇用は悪化傾向に歯止めがかかりつつあるものの、厳しい状態が続いている。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前月からの変化)



以上